

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話(3551)6215~9
購読料 送料共前納 1ヵ月1,200円 1ヵ年14,000円

平成7年12月25日

No. 1010

1995年1~9月のロシア経済

はじめに

ロシア統計国家委員会の刊行する資料「1995年1~9月ロシアの社会・経済情勢」により、同国の1995年1~9月の経済実績が明らかになったので、本号ではその要点を紹介する。

すでに本誌でもみてきたとおり、今年に入ってロシア経済では前年までの大幅な生産下落に歯止めがかかり、インフレの相対的な抑制と相まって、一定の安定化が達成されてきた。1~9月の経済実績をみても、目覚ましい好転はないものの、さりとて安定が損なわれることもなく、まさに一進一退の様相を呈している。秋になって物価が高騰する前年のパターンが繰り返されるのではないかという危惧もあったが、インフレはこのところ月5%前後で落ち着いており、ルーブルの変動幅設定による為替の安定とあわせて、これらの要因が経済を攪乱することもなくなった。ロシア経済は、ある種の「踊り場」にさしかかっているという観がある。

順当にいけば、「踊り場」の先には上りの階段があるはずだが、舵取り如何では下りが待ち受けている可能性も完全には排除できない。現在、ロシア経済の焦点となっているのは、金融機関を巻き込んだ民営化の第二段階、為替政策および輸出産業の先行き、未払問題、農地の私有化などである。これらの大懸案に直面しながら、これまでは各勢力間の微妙な均衡のうえに、現状維持となし崩しを基調とした展開が続いてきたが、きたる下院選挙と大統領選挙は、その均衡を崩す可能性も秘めている。

さしあたり、12月17日に予定されている下院選の結果は、ロシアの経済政策にとっていかなるインプリケーションをもってくるのだろうか。これについては、共産党の躍進が現実視